

北播磨総合医療センター改革プラン 平成29年度実施状況の点検・評価報告書

平成30年7月

北播磨総合医療センター改革プラン評価委員会(以下「評価委員会」という。)は、北播磨総合医療センター改革プラン(以下「改革プラン」という。)の平成29年度実施状況の点検・評価を実施しましたので、次のとおり報告いたします。

1 評価方法

改革プランの各項目の実施状況について、北播磨総合医療センターから提出された改革プランの実施状況及び自己評価を検証し、評価委員会の総意を取りまとめる形で、点検・評価とした。

2 評価委員会

委員長	明石 純	関西学院大学大学院経営戦略科教授	学識経験者
副委員長	黒田 昭	三木市医師会顧問	医療関係者
副委員長	西山敬吾	小野市加東市医師会長	医療関係者
委員	小田美紀子	コウダイケアサービス株式会社 執行役員 (元兵庫県看護協会専務理事)	医療関係者
委員	阿南 徹	済生会兵庫県病院事務部参事 (前同病院事務長：三木市在住)	市民代表
委員	土井嘉彦	公認会計士 (元企業団監査委員：小野市在住)	市民代表

3 点検・評価

(1)総評

改革プラン実施状況の点検・評価について、評価基準を(2)のとおり定め、評価項目について、委員会で図った結果、(3)及び(4)のとおりとなった。

総じて概ね目標を達成しており、改革プランの進捗としては順調に推移しているものと評価する。

引き続き、計画的なプランの実行により経営の効率化を図るとともに、地域の基幹病院として高度な医療供給体制の充実に努められたい。

(2)評価基準

評 価	評価の基準
S	特によくできた（全国的に模範とされるような成果）
A	よくできた（プランの数値を大幅に上回っている）
B	概ねできた（プランの数値をほぼ達成している）
C	あまりできていない・できていない（プランの数値に未達）

(3)評価項目

	S	A	B	C
1 医療機能の再編による医療供給体制の充実	0	0	2	0
2 高度先進医療・チーム医療の推進及び地域の医療機関との連携	0	0	2	0
3 地域包括ケアシステムの構築に係る地域の医療機能の向上と周知活動及び情報発信	0	0	2	0
4 医療従事者の育成と確保	0	0	1	0
5 収支改善に係るもの	0	0	1	0
6 収入確保に係るもの	0	1	2	1
7 経費削減に係るもの	0	0	3	0
8 経営の安定性に係るもの	0	0	4	1

(4)各項目の評価

< 1 医療機能の再編による医療供給体制の充実 >

病床機能の整備について、計画どおりSCU施設基準を取得しておりBとする。

医療機能・医療品質の確保について、分娩件数は前年度実績及び目標を下回っているが、全体的に目標を達成しておりBとする。

< 2 高度先進医療・チーム医療の推進及び地域の医療機関との連携強化 >

先端医療の推進について、ダヴィンチ、アブレーション治療の件数が前年度より増加しておりBとする。

チーム医療の推進による地域の医療機関との連携強化について、紹介率、逆紹介率は算定方法の見直しを行い、これまでの公表値を下回ったが、目標は達成しておりBとする。

< 3 地域包括ケアシステムの構築に係る地域の医療機能の向上と周知活動及び情報発信 >

公開講座等の開催について、地域住民に対して公開講座、出前講座を継続して開催しておりBとする。

情報発信について、患者向け広報誌の発行等を継続して行っておりBとする。

< 4 医療従事者の育成と確保 >

実習生の受入について、看護部門は前年度実績及び目標を下回っているが、診療部門は目標を達成しておりBとする。

< 5 収支改善に係るもの >

収入確保、経費削減等による収支改善について、経常収支比率、医業収支比率は前年度を上回っておりBとする。

< 6 収入確保に係るもの >

患者受入体制の確立による患者数の確保について、1日平均入院患者数、1日平均外来患者数は、前年度を上回っておりBとする。

診療単価の向上について、入院単価、外来単価は前年度実績及び目標を大きく上回っておりAとする。今後、高度急性期医療を担う病院として、医療機能、医療品質の更なる向上により、診療収入の増加を図る必要がある。

地域連携の推進について、施設共同利用件数は前年度を下回っているが、カンファレンス開催回数は伸びておりBとする。

請求業務の改善について、診療報酬査定率は前年度を上回り、現年度未収発生率は前年度より抑えられているが、未収金合計額は増加しておりCとする。診療報酬査定額、返戻額を減らしていくよう請求事務の見直し等を行うこと、過年度未収に対する回収を更に促進することが必要である。

< 7 経費削減に係るもの >

職員給与費について、対診療収入比率は改善しておりBとする。

材料費について、償還材料以外の一般材料費は、経営努力により前年度より削減されておりBとする。

減価償却費について、概ね目標どおりとなっておりBとする。

< 8 経営の安定性に係るもの >

組織運営について、人事評価結果の賞与等への反映を現在進めておりBとする。

医師の確保について、平成32年度目標に向け、計画通りの人数を充足しているためBとする。

看護師の確保について、看護師数は前年度実績及び目標を下回っておりCとする。今後、慢性的な看護師不足解消のため、人事制度を含めて、採用、教育、労働環境等あらゆる面から総合的に検討していく必要がある。

医療技術職の確保について、平成32年度目標に向け、計画通りの人数を充足しているためBとする。

事務職員の専門化・プロパー化について、平成32年度目標に向け、引き続き計画的に採用が進められておりBとする。

計画的な建設改良投資及び企業債借入について、計画的に建設改良投資が実施されておりBとする。